

第1期中期目標期間 事業報告書

自 平成16年4月 1日

至 平成22年3月31日

国立大学法人三重大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1 0
2.	業務内容	1 2
3.	沿革	1 2
4.	設立根拠法	1 2
5.	主務大臣	1 2
6.	組織図	1 3
7.	所在地	2 5
8.	資本金の状況	2 5
9.	学生の状況	2 5
1 0.	役員の状況	2 6
1 1.	教職員の状況	2 7
III	業務実績	2 8
IV	予算、収支計画及び資金計画	
1.	予算	2 9
2.	収支計画	3 0
3.	資金計画	3 1

国立大学法人三重大学事業報告書

I はじめに

平成16年度からの法人化以降、中期目標・中期計画の達成に向けた諸課題を解決するとともに、種々の戦略的・機動的運営体制の整備に努めた結果、19年度までにほぼ目標を達成した。なお、20年度の国立大学法人評価委員会及び大学評価・学位授与機構による評価を経て、21事業年度における新たな制度的基盤の整備や実施体制の更なる強化等に取り組んだ。以下は、平成16～21事業年度における戦略的・機動的運営体制のための基盤整備と、その上に展開された主要な取組の概要である。

1. 業務運営の改善及び効率化

(1) 運営体制の改善

「トップマネジメントによる速やかな意志決定と学内の戦略的運営体制を確立する。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ① 企画、立案及び実行力を高めるために専門的能力を有した副学長4名、学長補佐8名、学長顧問2名、学長アドバイザー2名を配置した。また、産学官連携など地域との連携強化のため、2名の特命学長補佐を任命した。
- ② 経営協議会外部委員の増員を行うことで、広く客観的な意見を求めることとした。
- ③ 財政基盤の維持及び強化を図るために必要な事項を企画・調査するとともに、本学の戦略経営の確立に資することを目的とした経営戦略室を設置した。
- ④ 役員・幹部職員の意識改革、大学運営マネジメント能力向上を図るため、三重大学経営協議会外部委員等を講師として三重大学マネジメントセミナーを開催するとともに、学外研修にも積極的な参加を行った。
- ⑤ 学長のリーダーシップ強化のため、学長が戦略的に行う施策に要する経費として学長裁量経費を確保し効果的に活用した。
- ⑥ 内部監査機能の強化・定着を図るため、学長直轄の「監査チーム」に専任職員3名を置き、本学監事とともに業務の監査と報告を行い、業務の改善を行った。

(2) 教育組織の見直し及び大学間連携の推進

「社会のニーズや環境変化に対応し柔軟かつ機動的な運営が可能となるよう教育研究組織を見直す。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ① 「経済財政改革の基本方針2008」等に対応するとともに地方の医師不足に対応するために、医学科の入学定員を3年間で25名増やすこととし、関連した体制を整えた。

平成20年度：100名→110名

平成21年度：110名→120名

(平成22年度：120名→125名)

- ② 地域産業界からのニーズにより、プロジェクト・マネジメントができる研究開発系人材の育成を目的とした文理融合型独立大学院、地域イノベーション学研究所を平成21年度に設置した。
- ③ 時代のニーズに合わせて三重大学農業別科を廃止したが、新たに農林水産業に係る体系的な学習機会を提供する「生物資源学部特別支援プログラム」を平成21年度に開設した。

- ④各研究科の入学状況や社会のニーズ等を検証し、入学定員の改訂等、教育研究組織の見直しを行った。
- ⑤包括的連携協定に基づき協定大学等との連携活動を強化するとともに平成21年度には新たに朝日大学と協定締結を行った。
- ⑥東海地区の11大学が連携し、6年制薬学教育を主軸とする薬系・医系・看護系大学による広域総合教育を行う戦略的大学連携支援事業を実施した。
- ⑦「女性研究者支援モデル育成」支援事業実施のなか、理系女性研究者が在職する大学等、県内7機関と協力連携体制を確立した。

(3) 人事の適正化

「志の高い優れた職員が国内外から集まり、意欲をもって活動できる大学となる。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①機動的で専門的な体制を構築するために「特任教員（研究担当）」、「教育学部附属学校園特別教員」、「特任教員（継続雇用）」「特任助教」等に関する諸規程を定めた。
- ②教員人事制度検討委員会を設置し、テニユア・トラック制の導入や外国人教員・女性教員の増加策、再審査制等を検討するとともに今後の方針を決定した。
- ③人文学部、医学部、医学系研究科に加え、新たに医学部附属病院、高等教育創造開発センター、創造開発研究センター、地域イノベーション学研究科及び知的財産統括室の教員等に任期制を導入した。
- ④外国人教員は特任教員としての採用制度を新設するなど人材確保に向けた改善を行い、21年度には8名を採用するなどして、対15年度比で教員総数に占める割合が0.51%増加した。また、女性教員も同様に積極的な採用を行い、21年度には対15年度比で18名の増加、教員総数に占める割合が、2.96%増加した。
- ⑤専門業務に応じた民間人や三重県OBの選考採用や、本学卒業生を対象とした事務職員採用試験の実施など、多様な人材の確保に努めた。
- ⑥教育職員及び事務職員に、業務に応じてインセンティブを与える新たな評価制度を導入した。
- ⑦「平成21年度までの人員・人件費管理計画」に基づき、教育職員及び事務職員の削減等を実施し、平成20年度は平成17年度比で5%を上回る削減を達成した。（人件費については、平成17年度が基準年度である。）
- ⑧男女共同参画を推進するために、男女共同参画コーディネーターの新設、男女共同参画推進委員会及び「女性研究者支援室」を設置した。

(4) 事務等の効率化・合理化

「最少の資源で最大の効果が得られるよう業務運営の効率化・合理化を進める。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①事務組織の効率化・合理化を図るため、事務組織の統廃合・再編を行うとともに課・係組織を廃止し、チーム制を導入するとともに更なる効率化・合理化を目指し、平成21年度に事務組織の見直し・再編を実施した。
- ②本学への導入が可能で高い効果が期待されるベストプラクティスの調査を国内及び海外で行い、教育研究支援業務やプロジェクトマネジメント等の支援体制の整備を推進した。
- ③高年齢者の雇用及び障害者雇用の促進のため、平成21年度に「定型業務等運営

- ・支援センター」を設置した。

2. 財務内容の改善

(1) 外部研究資金その他の自己収入の増加

「競争的資金には積極的に応募し、外部研究資金の充実を図る。」及び「自律的経営に資するため、自己収入の拡大に取り組む」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①共同研究・受託研究・奨学寄附金獲得に向けて、科学研究費申請・採択データベースの作成、科学研究費補助金説明会、アドバイザー制度、研究領域横断型研究者グループによるリサーチセンターの立ち上げ、学内外における研究シーズ発表会開催等に取り組んだ結果、外部資金の獲得額が順調に増加した。
- ②「自律的な自己収入確保の拡大等検討会」で具体的な増収策を検討した結果、21年度実績は16年度比で10%以上の増収を達成した。

(2) 経費の抑制

「管理的経費の節減に組織的に取り組む。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①消耗品費、光熱水料、定期刊行物等の経費節減計画を策定するとともに、目標チャレンジ活動による業務改善の取組、事務情報のペーパーレス化の推進、古紙循環リサイクルシステムの構築、産業廃棄物分別作業の民間委託から独自作業への切り換え、リース委託や保全委託の一本化や複数年契約の導入、電気供給複数年契約の導入、物品リサイクルシステムの構築等、種々の施策を実施した結果、経費の節減が図られた。

(3) 資産運用管理の改善

「大学が保有する資産・施設の延命化と効率的運用を目指す。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①各種保全業務を一元化するとともに複数年契約（3年契約）を平成21年度から導入することで、効率的な施設・設備の維持管理や応急対応及び利用者へのサービス向上（安全・安心）を図った。
- ②資産の効率的な運用管理を行うため、留学生宿舍の建設、福利施設の導入、総合研究棟の実験室使用等、施設・設備利用の受益者負担システムの確立等を行った。

3. 自己点検・評価及び情報の提供

(1) 評価の充実

「自己点検評価を充実するとともに各種の外部評価を受け、不断の大学改善を進める。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①「学内全部署でPDCAサイクルを回すシステムの確立について（申し合わせ）」を決定し、中期目標・中期計画等への反映・実行を定着させた。
- ②平成20年度における国立大学法人評価委員会及び大学評価・学位授与機構による評価を経て、平成21年度に「今後の自己点検・評価の進め方に関する基本方針」を改訂するなど、今後の全学的なPDCAサイクルの定着と体系化に向けた取組を実施した。
- ③大学機関別認証評価結果をホームページで公表するとともに改善点等を説明会等により学内に周知した。

(2) 情報公開等の推進

「社会への説明責任を果たすために広報活動を充実し、情報公開を促進する。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ① 本学の現況、教職員、学生らの様々な活動やニュースを広く分かり易く発信し、情報公開を促進するために、広報誌「三重大 X (えっくす)」、三重大学生コミュニティ誌「M I U (ミウ)」及び保護者・地域住民向け「メールマガジン」、産学官民連携マガジン「Y u i - 結 -」を始め、各種広報誌(51刊行物)を発刊した。
- ② 情報発信推進のため、学長・役員と地域マスメディアと懇談会、記者クラブ等への積極的な情報提供や取材協力、「広報マニュアル」制作等による教職員からの情報提供促進等の取組を図った結果、本学関連の新聞記事及びホームページアクセス件数が飛躍的に増加した。学長が自ら発信する「学長ブログ」によって、本学の諸活動、学長の日々の業務を外部へ積極的に情報発信した。
- ③ 本学学生が主体となって県内の3私立大学と連携し、ラジオ番組を企画・運営し、本学の様々な活動を紹介した。

4. その他の業務運営に関する重要事項

(1) 施設設備の整備・活用等

「三重の歴史と伝統を踏まえて人と自然の調和・共生に配慮した安全で機能的な教育・研究環境基盤を整備する。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ① 日本の大学として初めて、大学全体として環境ISO14001認証を取得し、その後の継続審査においても認証継続を確認した。
- ② 環境ISO学生委員会が中心となって推進する3R (Reduce/Reuse/Recycle) 活動が、環境省「容器包装3R推進環境大臣賞」の優秀賞を受賞した。
- ③ 「環境報告書2008」が環境省と(財)地球・人間環境フォーラム主催の第12回環境コミュニケーション大賞「環境配慮促進法特定事業者賞」及び(株)東洋経済新報社主催の「第12回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」の「公共部門賞」を受賞するとともに「環境報告書2009」が環境省と(財)地球・人間環境フォーラム主催の第13回環境コミュニケーション大賞「環境配慮促進法特定事業者賞」を受賞した。また、日本環境経営大賞表彰委員会・三重県主催の日本環境経営大賞「環境経営パール大賞」を受賞した。
- ④ ユニバーサルデザイン基本計画を作成するとともに、スペースマネジメント、施設点検・巡視の励行、特定化学物質障害予防保全策、耐震対策事業等、安全な施設管理利用と対策を推進した。

(2) 安全管理

「事故、災害、犯罪、環境汚染等を未然に防ぎ、危急時の適切な対処を速やかに行うための安全・危機管理体制を整備する。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ① 地方公共団体等からの要請に応え、東南海地震等の大規模災害対策についての協定を締結し連携を強化するとともに、図上訓練・実行動訓練、緊急地震速報等伝達設備の導入を実施し、新型インフルエンザについては対策本部・部局体制の整備や「新型インフルエンザ対策行動計画」の策定等を計画的に実施した。
- ② 学内災害を14項目に区分した想定危機事象の管理マニュアルを作成・改訂・配

布する等、安全・危機管理体制の整備及び啓発活動を実施した。

5. 教育に関する活動状況

(1) 教育成果等

「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし国際的にも活躍できる人材を育成する。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①成績評価の方法・基準を定めた全学成績評価基準（ガイドライン）及び成績評価の適正性を保証する成績評価に対する不服申立制度を創設するとともに、「三重大学におけるGPA制度の取扱いに関する要項」を制定し、GPA制度の本格的導入を決定した。
- ②工学部と生物資源学部によるJABEE（日本技術者教育認定機構）教育プログラムの拡充、TOEICの活用、医師に必要な基礎学力を検証する全国共用試験のCBT（Computer based testing）及びOSCE（Objective structured clinical examination）を実施した。
- ③大学院では、学位審査を原則、公開とし、外部審査員による審査等も考慮した厳正な審査を促す制度、修士論文の成果も原則として公開発表する制度を実施した。
- ④全学生を対象とした「4つの力」修学達成度調査、「学び」と「教え」を主旨とする授業アンケート、学生満足度調査、卒業生（修了生）と企業等へのアンケート調査を実施し、評価結果をホームページ上で公表した。

(2) 教育内容等

「感じる力」「考える力」「生きる力」とその基盤となるコミュニケーション能力を豊かな教養と専門領域の学究を通して涵養するカリキュラムの充実に努める。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①「4つの力（感じる力・考える力・生きる力・コミュニケーション力）」や豊かな教養を育成するため、共通教育カリキュラムでは「法則の探究」「大学とキャリア形成」「創造と知的財産」「英語による国際教育科目」、学部授業も含めた体系的な履修を求める「環境資格支援教育プログラム」（20年度文部科学省教育GP採択）等、特色に満ちた授業群を充実させた。
- ②教育目標そのものを学ぶ「4つのカスタートアップセミナー」、ネットワーク、情報倫理、情報セキュリティー、eラーニング等、情報社会に必要な情報リテラシーを全学統一で学ぶ基礎教育科目「情報科学基礎」教育を実施した。理系基礎科目等の習熟度に応じた補習教育を実施した。
- ③「教員向けPBL実践マニュアル」「学生用PBL教育マニュアル」等の学生・教員向けの教本等を作成し全学利用を推進した。
- ④eラーニングシステムを活用した授業「英語 プレTOEIC」、PBL（問題発見解決型教育）授業（21年度429科目）、PBLセミナー（21年度22科目）、“三重大学Moodle（授業管理支援型eラーニングシステム）”を活用した授業（22年度800科目）を開講し、学生主体型の教育を展開した。
- ⑤「美し国おこし三重さきもり塾」の特別課程を工学研究科で開講することを決定した（22年度～）。

(3) 教育の実施体制等

「学科・部局・研究科に加えて大学全体の教育に責任をもつ教育実施体制の確立を図る。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①入試広報戦略、入試動向に関するFD（ファカルティデベロップメント）、入学者追跡調査システム開発等、教育の実施体制を強化するとともに、新たに、キャリア教育（22年度12科目）や実践英語教育（中・上級再履修クラスの設置、TOEIC自習システム実施、TOEIC-IPスコアに応じたクラス編成等）の実施と充実を図った。
- ②創意に溢れた教育プロジェクトを支援する「三重大学教育GP」（16～21年度：43件採択）を創設し、組織的な教育改善に取り組んだ結果、文部科学省教育GP等（16～21年度：10件採択）の採択につながった。

（4）学生への支援

「学生の修学、就職、生活、健康支援を総合的に行う体制を整備し、学生支援体制の充実を図る。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①修学・就職・生活・健康の全てを網羅する総合的な学生支援体制を構築するため、「学生総合支援センター」「保健管理センター」「国際交流センター」の有機的連携を図るとともに整備充実を行った。
- ②就職支援活動の充実のため、就職ガイダンスや就職相談会（21年度：21回、学生延べ参加者数5,471名）、企業インターンシップの実施（21年度：102機関、学生252名参加）、国際環境インターンシップ（21年度：1機関、学生4名参加）へ派遣等を行った。
- ③大学生活への支援のため、マイクロソフトOfficeソフトを無償提供するとともに、「学生生活ハンドブック」等の配布を行った。
- ④合宿施設等予約管理システムの開発やクラブ・サークル顧問教員指針の策定等、学生課外活動の環境整備を行うとともに、AED（自動体外式除細動器）研修会、安全対策セミナー等を開催し事故防止対策を併せて行った。
- ⑤キャリア支援の充実のため、キャリア・ピア・サポーター資格教育プログラムを実施するとともに、学生生活を支援するSA（スチューデントアシスタント（22年度～））制度を新設することを決定した。

6. 研究に関する活動状況

「地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな研究成果を生み出す。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

（1）研究水準及び研究の成果等

- ①世界トップレベルの研究拠点の形成のため平成16年度から「三重大学COE」を開始した。選定された各テーマには戦略的に研究費を配分し、それぞれ中間評価等を行い、進捗状況を評価・検証した。これらの取組により、学術論文数や外部資金の獲得など組織全体として研究活動の活性化が図られた。
- ②創造開発研究センター（平成21年度から社会連携研究センターに名称変更）及び三重TLOを中心として、本学の学術成果を地域産業へ積極的に展開するほか技術移転に努めた。
- ③全国でもトップクラスとなっている中小企業との共同研究件数を維持するとともに、共同研究先への満足度調査を併せて実施し、改善点等の検証等を行った結果、外部資金獲得額（共同研究、受託研究、寄附金）は18.8億円となり、16年度比131%と続伸した。
- ④地方自治体の地域振興プロジェクトである「みえメディカルバレー事業」への参画、「みえ治験医療ネットワーク」の構築等、積極的に推進した。

(2) 研究実施体制等の整備

- ①三重県等との連携を緊密にすることで、文部科学省都市エリア産業連携促進事業（発展型）をキックオフ、JST地域結集型共同事業やJST重点地域研究開発推進プログラム等を継続推進した。
- ②研究成果の地域還元のため、製造業の中心である四日市市に企業とのコーディネーター活動拠点を継続活動するとともに、関西圏との中間地点である伊賀市との共同で「三重大学伊賀研究拠点」を開設して、研究シーズ発表会、技術交流会等を学内外で積極的に開催した。
- ③本学を代表する研究課題を採択し期限を限って優遇支援をする「三重大学COE」プロジェクトを始動させ、「世界に誇れる世界トップレベルの研究拠点」、「学部として育てたい国内トップレベルの研究」、「学部として育てたい若手研究」の区分を設け、戦略的な研究費の配分を実施した。
- ④戦略的な資源配分として、文部科学省等が実施する競争的資金などにおいて大型の事業費を獲得した研究者への研究施設用スペースの優先的配分、設備マスタープランに基づく機器整備、三重大学若手研究プロジェクトの実施、外部資金獲得者及び特許出願者並びに発明者へのインセンティブを付与する制度などを実施した。
- ⑤学長のリーダーシップの下、「三重大学研究推進戦略室」を設置するとともに各部署にも研究推進戦略室に対応した組織を設置した。また、平成21年度設備マスタープランの策定、平成22年度から実施する新三重大学COEプロジェクトの策定及び若手研究者海外研修支援制度の実施体制の整備を行った。
- ⑥平成22年度設置を目指して、「事業化を目指した戦略的な産学協同プロジェクト研究の実施拠点」を目指したセンター（仮称：新産業創成センター）及び「共同利用機器を活用した学内外の研究開発支援と人材育成」を目指したセンター（仮称：研究展開支援センター）の設置検討を開始した。
- ⑦分野横断的な最先端研究等を推進する研究者グループをセンターとして認定することにより、本学における研究活動の活性化及び研究拠点の創出を図ることを目的として、研究領域横断型である12の「三重大学リサーチセンター」を立ち上げた。

7. その他の活動状況

(1) 社会との連携

「社会との双方向の連携を促進し、三重大学が地域社会にとって必要不可欠で、その誇りとなる存在になる。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①三重県試験研究機関や中部電力（株）等、民間企業等との共同研究、技術交流会を開催し、「職業医学・中毒学プロジェクト研究室」「野村証券・百五銀行創業革新プロジェクト研究室」をスタートさせた。
- ②新たなビジネスモデルの開発の可能性を拡大するため、第三銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング及びJAグループ三重との包括協定を締結した。
- ③三重県等との連携によるJST地域産学官共同研究拠点整備事業に採択され、地域に根ざした「食」を基軸に食品関連産業を支援する拠点「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」を設置した。
- ④三重県からの要望に応え、「防災」、「研究交流・産学官連携」、「新県立博物館」、「医療」の各分野での連携協定を締結し、各分野での連携内容や諸課題への対応

策等を主議題として意見交換を行った。

- ⑤四日市市他県内 8 市町とも連携協定を締結し、地域産業の振興・創出、教育・文化及び医療・福祉に関する諸課題への対応などについて学術活動や人材交流等の連携活動を行った。
- ⑥三重県教育委員会と連携した高大連携授業、公開授業（東紀州講座）、サマーセミナー及びスーパーサイエンススクール事業、県内各地を会場とする文化フォーラム等の公開講座を実施した。
- ⑦生涯学習に対する社会的要請に応えるため、本学学生に開講している正規の授業科目の一部を市民等が聴講できる「三重大学市民開放授業」制度を制定した。

（２）国際交流

「教育・研究・サービス活動において三重大学の独自性を発揮できる国際交流を促進する。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①国際交流の拡大を図るため、自己資金によって、平成 20 年度に新留学生宿舎（84 名収容）を建設し、21 年度から入居を開始した。
- ②三重大学国際交流特別奨学生制度の創設等、三重大学生の海外留学や外国人留学生受入れの支援体制を整備した。
- ③世界全地域における国際交流を展開し、平成 16 年度当初 12 か国 33 大学であった海外の学術協定校は、22 年度 57 大学に拡大した。
- ④平成 21 年度 3 大学国際ジョイントセミナー・シンポジウム（三重大学、タイ・チェンマイ大学、中国・江蘇大学、1994 年開始）を本学で開催し、海外の学術協定大学等から 5 か国 16 大学 94 名（学生 64 名、教職員 30 名）が参加し、本学から約 90 名の学生及び教職員が参加して、学生による論文発表やポスターセッション、教員による基調講演等を行い、教育・研究交流を精力的に実施した。
- ⑤タイの協定大学（6 大学）との間で「国際インターンシッププログラム」を実施し、平成 21 年度は、タイから 5 名の学生を受け入れ、タイへ 7 名の学生を派遣した。

（３）附属病院

「地域医療機関と連携した世界に誇れる質の良い臨床研究・治験を推進する。また、地域住民への健康教育や医療人の生涯教育に貢献し、自治体や地域医療機関との連携を緊密にして、地域社会の保健・医療水準の向上にとって必要不可欠な指導的中核病院となる。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①19 年 7 月に「新たな治験活性化 5 ヶ年計画（文部科学省・厚生労働省）」に基づく「治験拠点病院」に採択され、治験相談窓口機能の充実、CRC の常勤化・専任化、データセンターの整備、地域医療機関の治験人材の育成及び IRB 審査の質的向上及び「みえ治験医療ネットワーク」の機能充実を推進した。
- ②「みえ医師バンク」を設立し、研修医の定着化、へき地を含めた地域医療の充実、医師不足の解消を図った。
- ③「肝疾患診療連携拠点病院」として、地域病院との研修会や市民公開講座の開催等を行い、三重県の中核病院として医療の中心的な役割を果たした。
- ④県内及び中勢伊賀地区の救急医療体制を充実・整備するために、救命救急センター設置を検討した。21 年度は、津市内二次救急輪番病院と医師会との連携及び救急医療スタッフの確保を行い、22 年 6 月の開所を予定している。
- ⑤病院間をネットワークを結ぶ医療連携システム（ID-Link、遠隔画像診断）

を関連病院に配置し、診療情報等を統合・共有できるシステムを構築した。

(4) 附属学校園

「学部との緊密な連携のもとに、新たな教育を探求する実験校、及び新たな質が求められる教育職員養成の实地研究の場としての機能を一層強化する。また、地域の教育の発展に寄与するとともに、地域に開かれかつ効果的・適切な学校運営を促進する。」という中期目標の達成のため、次の取組等を行った。

- ①公開研究会等による教育指導の研究活動や教育実習の充実を図るとともに、実践的指導力の具体的内容についての検討を行い、附属学校教員、学部教員及び学生に対する意識調査の結果を基に教育実習の改善を図った。
- ②小学校では、大学・三重県・津市等と連携して、情報教育・国際理解教育の実践と学校間交流を進めるために職員を対象とした講座を開設した。
- ③中学校では、英語活動年間カリキュラム計画を策定して実施した。また、中国・天津市実験中学校（天津師範大学附属中学校）と交流を深め、国際理解教育を進めた。

II 基本情報

1. 目標

三重から世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。

～ 人と自然の調和・共生の中で ～

「人材大国」「科学技術創造立国」を目指す我が国において、「知の創造と継承」を担う大学の役割はますます重要化する一方で、我が国の社会経済情勢が悪化したことにもともない、特に国立大学に対して種々の批判や要求が表面化するようになってきた。このような社会的背景の中で選択されたのが、平成16年4月からの全国の国立大学法人化である。この大学法人化の基本的な視点としては、①個性豊かな大学づくりと国際競争力ある教育研究の展開、②国民や社会への説明責任の重視と競争原理の導入、③経営責任の明確化による機動的・戦略的な大学運営の実現、が掲げられている。

このような国立大学法人化への動きの中で、三重大学においても、三重大学独自の将来的な方針に関する継続的な検討が鋭意なされてきた。平成11年に発足した三重大学21世紀委員会は三重大学の将来へ向けての基本方針について検討し、長時間にわたる議論の末に平成13年に最終答申を三重大学に提出している。加えて平成12年には三重大学運営諮問会議が発足し、学外の有識者によって三重大学への種々の提言がなされてもいる。さらに平成13年に発足した三重大学改革会議では、それまでの議論を踏まえながら将来構想への議論がさらに発展的に継続され、平成13年には「三重大学の理念・目的」が制定されるに至っている。

三重大学の理念・目的

〔基本理念〕

三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ、「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕

(1) 教育

三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。

三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

三重大学は、多様な学生を受け入れるための教育制度を構築するとともに、学生の心身の健康を維持・増進させ、意欲的に修学できる学習環境を整備し、学生の個性を重んじた進路指導を実施することを目指す。

(2) 研究

三重大学は、多様な独創的応用研究と基礎研究の充実を図り、さらに固有の領域を伝承・発展させるとともに、総合科学や新しい萌芽的・国際的研究課題に鋭意取り組み、研究成果を積極的に社会に還元する。

(3) 社会貢献

三重大学は、教育と研究を通じて地域作りや地域発展に寄与するとともに、地域社会との双方向の連携を推進する。

(4) 情報化

三重大学は、学内における情報化はもとより、学術研究・地域連携・社会活動等

の情報を受発信し、グローバル社会における学術文化の起点となることを目指す。

(5) 国際化

三重大学は、国際交流・国際協力の拡大と活性化を図るとともに国際的な課題の解決に貢献できる人材を養成し、大学の国際化を目指す。

(6) 組織

三重大学は、審議・執行・評価の独自性を確立し、学長のリーダーシップの下に、速やかな意志決定と行動を可能にする開かれた大学運営と体制の整備に努める。

以上の全学的な将来構想に立脚し、三重大学改革会議が中心となって「中期目標・中期計画（案）」を全学に提示するとともに、これに対して全学から提出された意見をこの案に反映させるという作業を繰り返しながら、大学法人化後平成16年度から21年度に適用される三重大学の「中期目標・中期計画」をとりまとめるに至った。

本来、目標は掲げるためだけではなく具現化するべきものである。そのためには、全構成員が日常的にこれを共有していることがより効果的であろう。それゆえに、三重大学の基本目標は、想起しやすいように余分な言葉を省いた短い文言で表現することを考えた。その上で、この基本目標との整合性をとりながら、それを具現化するためのさまざまな目標及び計画が具体的に策定された。平成16年度から21年度の期間における三重大学の基本目標は「三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」という「短い文章」（ミッション・ステートメント）にまとめられた。この基本目標は、本学の理想を表現したものであると同時に、本学の基本戦略をも表現したものである。すなわち地域圏大学として地域の特性を生かした地域連携を深めると同時に、世界に誇れる教育・研究活動を展開し、独自性によって本学のアイデンティティーを確立し、この地域の伝統である「人と自然の調和・共生」を大切にしよう、というものである。

この三重大学の基本目標を具現化するという目的のために、全構成員が志を一つにして、三重大学は心熱き飽くなき挑戦を続ける。

2. 業務内容

- 教育
 - ・「感じる力」、「考える力」、「生きる力」の育成を主軸にしたカリキュラム改革及びPBLチュートリアル教育の全学的展開を軸とした教育法の改革
 - ・教育効果の組織的検証を含めた教育に関するPDCAサイクルの確立
 - ・学生の学習支援・相談体制の整備
- 研究
 - ・特定領域における国内トップレベル、世界トップレベルの研究の推進
 - ・学部・研究科を超えた学術的研究及び国内外の大学との共同研究の推進
 - ・産官学連携による共同研究の拡充及び知的財産権取得の推進
- 社会貢献
 - ・研究成果を社会に還元し、地域住民の生涯学習や地域の活性化を支援
- 国際交流
 - ・研究における国際戦略の拠点形成
 - ・教育におけるアジア・パシフィックの大学との共同プログラムの開発
 - ・学内における教育の国際環境の整備
 - ・アジア・アフリカ諸国への研究支援の充実
- 病院
 - ・患者様本位の医療
 - ・病院の再開発
 - ・人材養成と地域への医師確保
 - ・医療の地域貢献の推進
 - ・戦略的病院経営の実現
 - ・先端医療の推進と開発

3. 沿革

昭和24年	5月	三重大学(学芸学部、農学部)設置
昭和41年	4月	大学院農学研究科修士課程設置
昭和44年	4月	工学部設置
昭和47年	5月	医学部、水産学部設置(三重県立大学から移管)
昭和50年	4月	大学院医学研究科博士課程設置
昭和53年	4月	大学院工学研究科修士課程設置
昭和58年	4月	人文学部設置
昭和62年	10月	生物資源学部設置
昭和63年	4月	大学院生物資源学研究科修士課程設置
平成 元年	4月	大学院教育学研究科修士課程設置
平成 3年	4月	大学院生物資源学研究科博士課程設置
平成 4年	4月	大学院人文社会科学研究科修士課程設置
平成 7年	4月	大学院工学研究科博士課程設置
平成13年	4月	大学院医学研究科修士課程設置
平成14年	4月	大学院医学研究科を大学院医学系研究科へ名称変更
平成16年	4月	国立大学法人三重大学へ移行

4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣

文部科学大臣

6. 組織図(平成16年4月現在)

三重大学	事務局	総務部	総務課	
			広報室	
			人事課	
			安全対策室	
			研究支援課	
			社会連携室	
			企画課	
			評価分析課	
			監査室	
		財務部	財務課	
			経理課	
			調達課	
		学務部	教務課	
			学生サービス課	
			就職課	
			入学試験課	
			国際交流課	
		施設部	施設企画課	
			施設管理課	
	施設計画課			
	図書・情報部	学術情報課		
		情報サービス課		
		情報基盤課		
	学内共同 教育研究施設	創造開発研究センター		
		生命科学支援センター 《施設》 遺伝子実験施設 動物実験施設 機器分析施設 電子顕微鏡施設 アイトープ遺伝子実験 施設 アイトープ医学部実験 施設 アイトープ生物資源学 部実験施設	機能ゲノミクス分野	
			分析実験分野	
			総合アイトープ分野	
		留学生センター		
		総合情報処理センター		
		保健管理センター		
		附属図書館		
		共通教育機構(16年5月より共通教育センター)		
	学部	人文学部	文化学科	事務局
			社会科学科	
		教育学部	学校教育教員養成課程	事務局
			情報教育課程	
			生涯教育課程	
			人間発達科学課程	
附属教育実践総合センター				
附属小学校				
附属中学校				
附属養護学校				
附属幼稚園				

学部	医学部	医学科	事務部	学務事務室		
		看護学科		総務課		
		附属病院		経営管理課		
				医療サービス課		
	工学部	機械工学科	事務部			
		電気電子工学科				
		分子素材工学科				
		建築学科				
		情報工学科				
		物理工学科				
	生物資源学部	資源循環学科	事務部			
		共生環境学科				
		生物圏生命科学科				
		附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター	事務室			
		附属施設農場 附属施設演習林 附属施設水産実験所				
附属練習船勢水丸						
大学院	人文社会科学研究科(修士課程)	地域文化論専攻				
		社会科学専攻				
	教育学研究科(修士課程)	学校教育専攻				
		障害児教育専攻				
		教科教育専攻				
	医学系研究科(修士課程)	医科学専攻				
		看護学専攻				
	医学系研究科(博士課程)	生命医科学専攻				
	工学研究科(博士課程)	(博士前期)	機械工学専攻			
			電気電子工学専攻			
			分子素材工学専攻			
			建築学専攻			
			情報工学専攻			
			物理工学専攻			
		(博士後期)	材料科学専攻			
			システム工学専攻			
			生物資源学研究科(博士課程)	(博士前期)	農業生産学専攻	
					森林資源学専攻	
	水産生物生産学専攻					
	生物生産工学専攻					
(博士後期)	生物資源利用学専攻					
	生物資源開発科学専攻					
	生物圏保全科学専攻					
	生物機能応用科学専攻					
専攻科	特殊教育特別専攻科	知的障害教育専攻				
別科	農業別科	農業専修				
学内共同利用施設	環境保全センター					
	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー					
	キャンパス・インキュベータ					

組織図(平成17年4月現在)

三重大学	事務局	総務部	総務課	
			広報室	
			人事課	
			安全対策室	
			企画課	
			監査室	
		財務部	財務企画課	
			財務管理課	
		学務部	教務課	
			学生サービス課	
			就職支援室	
			入試課	
		施設部	施設企画課	
			施設管理課	
			施設計画課	
		学術情報部	研究支援課	
	社会連携課			
	情報基盤課			
	情報図書館課			
	国際交流課			
	学内共同 教育研究施設	創造開発研究センター		
		生命科学研究支援センター 《施設》 遺伝子実験施設 動物実験施設 機器分析施設 電子顕微鏡施設 アイトープ遺伝子実験 施設 アイトープ医学部実験 施設 アイトープ生物資源学 部実験施設	機能ゲノミクス分野	
			分析実験分野	
			総合アイトープ分野	
		留学生センター(17年10月より国際交流センター)		
総合情報処理センター				
高等教育創造開発センター				
保健管理センター				
附属図書館				
共通教育センター				
学部	人文学部	文化学科	事務局	
		社会科学科		
	教育学部	学校教育教員養成課程		事務局
		情報教育課程		
		生涯教育課程		
		人間発達科学課程		
		附属教育実践総合センター		
		附属小学校		
		附属中学校		
		附属養護学校		
附属幼稚園				
医学部	医学科	事務局		
	看護学科			
	附属病院			
	学務事務室			
工学部	機械工学科	事務局		
	電気電子工学科			
	総務課			
			経営管理課	
			医療サービス課	

		分子素材工学科	事務部
		建築学科	
		情報工学科	
		物理工学科	
	生物資源学部	資源循環学科	事務部
		共生環境学科	
		生物圏生命科学科	
		附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター	事務室
		附属施設農場	
		附属施設演習林	
		附属施設水産実験所	
		附属練習船勢水丸	
大学院	人文社会科学研究科 (修士課程)	地域文化論専攻	
		社会科学専攻	
	教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻	
		障害児教育専攻	
		教科教育専攻	
	医学系研究科 (修士課程)	医科学専攻	
		看護学専攻	
	医学系研究科 (博士課程)	生命医科学専攻	
	工学研究科 (博士課程)	(博士前期)	機械工学専攻
			電気電子工学専攻
			分子素材工学専攻
			建築学専攻
			情報工学専攻
			物理工学専攻
(博士後期)		材料科学専攻	
		システム工学専攻	
生物資源学研究科 (博士課程)	(博士前期)	資源循環学専攻	
		共生環境学専攻	
		生物圏生命科学専攻	
(博士後期)	生物資源開発科学専攻		
	生物圏保全科学専攻		
	生物機能応用科学専攻		
専攻科	特殊教育特別専攻科	知的障害教育専攻	
別科	農業別科	農業専修	
学内共同 利用施設	環境保全センター		
	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー		
	キャンパス・インキュベータ		

組織図(平成18年4月現在)

三重大学	監査チーム			
	事務局	総務部	総務チーム	
			企画チーム	
			人事チーム	
			広報チーム	
			福利厚生チーム	
			財務部	財務チーム
				出納チーム
				管理チーム
				調達チーム
			学務部	教務チーム
				学生サービスチーム
				就職支援チーム
				入試チーム
			施設部	施設企画チーム
				施設管理チーム
				施設計画チーム
			学術情報部	研究支援チーム
				社会連携チーム
				情報図書館チーム
				情報基盤チーム
			国際交流チーム	
	学内共同 教育研究施設	創造開発研究センター		
		生命科学支援センター 《施設》 遺伝子実験施設 動物実験施設 機器分析施設 電子顕微鏡施設 アイトープ遺伝子実験 施設 アイトープ医学部実験 施設 アイトープ生物資源学 部実験施設	機能ゲノミクス分野	
			分析実験分野	
			総合アイトープ分野	
			国際交流センター	
			総合情報処理センター	
		高等教育創造開発センター		
			保健管理センター	
			附属図書館	
			共通教育センター	
	学部	人文学部	文化学科	事務局
			社会科学科	
		教育学部	学校教育教員養成課程	事務局
			情報教育課程	
			生涯教育課程	
			人間発達科学課程	
			附属教育実践総合センター	
			附属小学校	
			附属中学校	
附属養護学校				
附属幼稚園				

学部	医学部	医学科	医学部事務部		
		看護学科			
		附属病院	病 事 務 部	総 務 課 経 営 管 理 課 医 療 サ ー ビ ス 課	
	工学部	機械工学科	事務部		
		電気電子工学科			
		分子素材工学科			
		建築学科			
		情報工学科			
		物理工学科			
	生物資源学部	資源循環学科	事務部		
共生環境学科					
生物圏生命科学科		事務室			
附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター					
附帯施設農場 附帯施設演習林 附帯施設水産実験所					
附属練習船勢水丸					
大学院	人文社会科学研究科 (修士課程)	地域文化論専攻			
		社会科学専攻			
	教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻			
		障害児教育専攻			
		教科教育専攻			
	医学系研究科 (修士課程)	医科学専攻			
		看護学専攻			
	医学系研究科 (博士課程)	生命医科学専攻			
	工学研究科 (博士課程)	(博士前期)	機械工学専攻		
			電気電子工学専攻		
			分子素材工学専攻		
			建築学専攻		
			情報工学専攻		
			物理工学専攻		
		(博士後期)	材料科学専攻		
システム工学専攻					
生物資源学研究科 (博士課程)	(博士前期)	資源循環学専攻			
		共生環境学専攻			
		生物圏生命科学専攻			
	(博士後期)	資源循環学専攻			
		共生環境学専攻 生物圏生命科学専攻			
専攻科	特殊教育特別専攻科	知的障害教育専攻			
別科	農業別科	農業専修			
学内共同 利用施設	環境保全センター				
	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー				
	キャンパス・インキュベータ				

組織図(平成19年4月現在)

三重大学	監査チーム			
	事務局	総務部	総務チーム	
			企画チーム	
			人事チーム	
			広報チーム	
			福利厚生チーム	
		財務部	財務チーム	
			出納チーム	
			管理チーム	
			調達チーム	
		学務部	教務チーム	
			学生サービスチーム	
			就職支援チーム	
			入試チーム	
		施設部	施設企画チーム	
			施設管理チーム	
	施設計画チーム			
	学術情報部	研究支援チーム		
		社会連携チーム		
		情報図書館チーム		
		情報基盤チーム		
		国際交流チーム		
	学内共同 教育研究施設	創造開発研究センター		
		生命科学 研究支援センター 《施設》 遺伝子実験施設 動物実験施設 機器分析施設 電子顕微鏡施設 アイソトープ遺伝子実験 施設 アイソトープ医学部実験 施設 アイソトープ生物資源学 部実験施設	機能ゲノミクス分野	
			分析実験分野	
			総合アイソトープ分野	
			国際交流センター	
			総合情報処理センター	
			高等教育創造開発センター	
			保健管理センター	
			附属図書館	
			共通教育センター	
	学部	人文学部	文化学科	事務局
			社会科学科	
		教育学部	学校教育教員養成課程	事務局
			情報教育課程	
			生涯教育課程	
			人間発達科学課程	
			附属教育実践総合センター	
附属小学校				
附属中学校				
附属特別支援学校				
附属幼稚園				

学部	医学部	医学科	医学部事務部		
		看護学科			
		附属病院	病 院 務 部	総 務 課 経 営 管 理 課 医 療 サービス 課	
	工学部	機械工学科	事務部		
		電気電子工学科			
		分子素材工学科			
		建築学科			
		情報工学科			
		物理工学科			
	生物資源学部	資源循環学科	事務部		
共生環境学科					
生物圏生命科学科		事務室			
附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター					
附帯施設農場 附帯施設演習林 附帯施設水産実験所 附属練習船勢水丸					
大学院	人文社会科学研究科 (修士課程)	地域文化論専攻			
		社会科学専攻			
	教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻			
		障害児教育専攻			
		教科教育専攻			
	医学系研究科 (修士課程)	医科学専攻			
		看護学専攻			
	医学系研究科 (博士課程)	生命医科学専攻			
	工学研究科 (博士課程)	(博士前期)	機械工学専攻		
			電気電子工学専攻		
			分子素材工学専攻		
			建築学専攻		
			情報工学専攻		
			物理工学専攻		
(博士後期)		材料科学専攻			
		システム工学専攻			
生物資源学研究科 (博士課程)	(博士前期)	資源循環学専攻			
		共生環境学専攻			
		生物圏生命科学専攻			
	(博士後期)	資源循環学専攻			
		共生環境学専攻 生物圏生命科学専攻			
専攻科	特別支援教育特別専攻科	知的障害教育専攻			
別科	農業別科	農業専修			
学内共同 利用施設	環境保全センター				
	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー				
	キャンパス・インキュベータ				

組織図(平成20年4月現在)

三重大学	監査チーム			
	事務局	総務部	総務チーム	
			企画チーム	
			人事チーム	
			職員チーム	
			広報チーム	
		財務部	財務チーム	
			出納チーム	
			管理チーム	
			調達チーム	
		学務部	教務チーム	
			学生サービスチーム	
			就職支援チーム	
			入試チーム	
		施設部	施設企画チーム	
			施設管理チーム	
	施設計画チーム			
	学術情報部	研究支援チーム		
		社会連携チーム		
		情報図書館チーム		
		情報基盤チーム		
		国際交流チーム		
	学内共同 教育研究施設	創造開発研究センター		
		生命科学 研究支援センター 《施設》 遺伝子実験施設 動物実験施設 機器分析施設 電子顕微鏡施設	機能ゲノミクス分野	
			分析実験分野	
			アイトープ遺伝子実験 施設 アイトープ医学部実験 施設 アイトープ生物資源学 部実験施設	総合アイトープ分野
		国際交流センター		
		総合情報処理センター		
		高等教育創造開発センター		
		保健管理センター		
		附属図書館		
	共通教育センター			
	学部	人文学部	文化学科	事務局
			法律経済学科	
		教育学部	学校教育教員養成課程	事務局
			情報教育課程	
			生涯教育課程	
			人間発達科学課程	
			附属教育実践総合センター	
附属小学校				
附属中学校				
附属特別支援学校				
附属幼稚園				

学部	医学部	医学科	医学部事務部	
		看護学科		
		附属病院		病 院 部 事 務 部
				総 務 課 経 営 管 理 課 医 療 サービス 課
	工学部	機械工学科	事務部	
		電気電子工学科		
		分子素材工学科		
		建築学科		
		情報工学科		
		物理工学科		
生物資源学部	資源循環学科	事務部		
	共生環境学科			
	生物圏生命科学科			
	附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター	事務室		
	附帯施設農場 附帯施設演習林 附帯施設水産実験所 附属練習船勢水丸			
大学院	人文社会科学研究科 (修士課程)	地域文化論専攻		
	教育学研究科 (修士課程)	社会科学専攻		
		学校教育専攻		
		特別支援教育専攻		
		教科教育専攻		
	医学系研究科 (修士課程)	医科学専攻		
		看護学専攻		
	医学系研究科 (博士課程)	生命医科学専攻		
	工学研究科 (博士課程)	(博士前期)	機械工学専攻	
			電気電子工学専攻	
			分子素材工学専攻	
			建築学専攻	
			情報工学専攻	
			物理工学専攻	
		(博士後期)	材料科学専攻	
			システム工学専攻	
		生物資源学研究科 (博士課程)	(博士前期)	資源循環学専攻
				共生環境学専攻
			生物圏生命科学専攻	
	(博士後期)		資源循環学専攻	
			共生環境学専攻	
		生物圏生命科学専攻		
専攻科	特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		
別科	農業別科	農業専修		
学内共同 利用施設	環境保全センター			
	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー			
	キャンパス・インキュベータ			

組織図(平成21年4月現在)

三重大学	監査チーム			
	事務局	総務部	総務チーム	
			企画チーム	
			人事チーム	
			職員チーム	
			広報チーム	
		財務部	財務チーム	
			出納チーム	
			管理チーム	
			調達チーム	
		学務部	教務チーム	
			学生サービスチーム	
			就職支援チーム	
			入試チーム	
		施設部	施設企画チーム	
			計画推進チーム	
	施設管理チーム			
	施設整備チーム			
	学術情報部	研究支援チーム		
		社会連携チーム		
		情報図書館チーム		
		情報基盤チーム		
		国際交流チーム		
	学内共同 教育研究施設	社会連携研究センター		
		生命科学 研究支援センター 《施設》 遺伝子実験施設 動物実験施設 機器分析施設 電子顕微鏡施設 アイトープ医学部実験 施設 アイトープ生物資源学 部実験施設	機能ゲノミクス分野	
			分析実験分野	
			総合アイトープ分野	
			国際交流センター	
			総合情報処理センター	
		高等教育創造開発センター		
		保健管理センター		
		附属図書館		
		共通教育センター		
	学部	人文学部	文化学科	事務局
			法律経済学科	
		教育学部	学校教育教員養成課程	事務局
			情報教育課程	
			生涯教育課程	
			人間発達科学課程	
			附属教育実践総合センター	
			附属小学校	
			附属中学校	
附属特別支援学校				
附属幼稚園				

学部	医学部	医学科	医学部事務部		
		看護学科			
		附属病院	病 院 務 部	総 務 課 経 営 管 理 課 医 療 サービス 課	
	工学部	機械工学科	事務部		
		電気電子工学科			
		分子素材工学科			
		建築学科			
		情報工学科			
		物理工学科			
	生物資源学部	資源循環学科	事務部		
共生環境学科					
生物圏生命科学科		事務室			
附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター					
附帯施設農場 附帯施設演習林 附帯施設水産実験所 附属練習船勢水丸					
大学院	人文社会科学研究科 (修士課程)	地域文化論専攻			
		社会科学専攻			
	教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻			
		特別支援教育専攻			
		教科教育専攻			
	医学系研究科 (修士課程)	医科学専攻			
		看護学専攻			
	医学系研究科 (博士課程)	生命医科学専攻			
	工学研究科 (博士課程)	(博士前期)	機械工学専攻		
			電気電子工学専攻		
			分子素材工学専攻		
			建築学専攻		
			情報工学専攻		
物理工学専攻					
(博士後期)		材料科学専攻			
		システム工学専攻			
生物資源学研究科 (博士課程)	(博士前期)	資源循環学専攻			
		共生環境学専攻			
		生物圏生命科学専攻			
	(博士後期)	資源循環学専攻			
		共生環境学専攻			
		生物圏生命科学専攻			
地域イノベーション学研究科 (博士課程)	(博士前期)	地域イノベーション学専攻			
	(博士後期)	地域イノベーション学専攻			
専攻科	特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻			
学内共同 利用施設	環境保全センター				
	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー				
	キャンパス・インキュベータ				

7. 所在地

事務局他:	三重県津市栗真町屋町1577
教育学部附属小学校:	三重県津市観音寺町359
〃 附属中学校:	三重県津市観音寺町471
〃 附属特別支援学校:	三重県津市観音寺町484
〃 附属幼稚園:	三重県津市観音寺町523
医学部・医学部附属病院:	三重県津市江戸橋2丁目174
生物資源学部附属紀伊・黒潮 生命地域フィールドサイエンスセンター:	三重県津市高野尾町2072-2
附帯施設農場:	〃
附帯施設演習林:	三重県津市美杉町川上2735
附帯施設水産実験所:	三重県志摩市志摩町和具4190-172
実習船基地:	三重県松阪市大口町字築地1819-18

18年1月の市町村合併により附帯施設演習林は、一志郡美杉村から津市美杉町へ変更。

16年10月の市町村合併により附帯施設水産実験所は、志摩郡から志摩市へ変更。

8. 資本金の状況

17,485,162,975円(全額 政府出資)

9. 学生の状況(各年度5月1日現在)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総学生数	7,657人	7,576人	7,538人	7,503人	7,524人	7,566人
学士課程	6,235人	6,229人	6,206人	6,212人	6,230人	6,200人
修士課程	917人	891人	917人	902人	872人	903人
博士課程	362人	313人	297人	280人	302人	320人
専攻科	11人	14人	12人	15人	17人	10人
別科	1人		4人			
聴講生等	131人	129人	102人	94人	103人	133人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴	
学長	豊田 長康	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日	平成3年12月 平成14年2月	本学医学部教授 本学学長補佐
学長	内田 淳正	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成8年5月 平成17年4月	本学医学部教授 本学附属病院長
理事 (総務・企画・評価 担当)	渡邊 梯爾	平成16年4月1日 ～平成19年3月31日	昭和62年4月 平成14年4月	本学人文学部教授 本学人文学部長
理事 (企画・評価担当)	東 晋次	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成4年4月 平成16年4月	本学教育学部教授 本学評議員
理事 (企画・環境担当)	後藤 正和	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年3月	本学生物資源学部教授 本学大学院生物資源学研究科 教授 本学学長補佐 本学評議員
理事 (教育担当)	山田 康彦	平成16年4月1日 ～平成19年3月31日	平成10年4月	本学教育学部教授
理事 (教育担当)	野村 由司彦	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成9年10月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年4月	本学工学部教授 本学大学院工学研究科教授 本学学長補佐 本学理事(教育担当)
理事 (研究担当)	森野 捷輔	平成16年4月1日 ～平成19年3月31日	昭和58年4月 平成12年9月	本学工学部教授 本学工学部長
理事 (研究担当)	奥村 克純	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成16年4月 平成18年4月 平成18年12月	本学生物資源学部教授 本学大学院生物資源学研究科 教授 本学学長補佐
理事 (研究担当)	鈴木 宏治	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成3年3月 平成15年4月	本学医学部教授 本学生命科学研究支援 センター長
理事 (情報・国際交流 担当)	亀岡 孝治	平成16年4月1日 ～平成19年3月31日	平成10年1月	本学生物資源学部教授
理事 (情報・国際交流 担当)	小林 英雄	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成10年5月 平成18年4月 平成18年12月	本学工学部教授 本学大学院工学研究科教授 本学学長補佐
理事 (広報・情報・国際 担当)	松岡 守	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成15年4月	本学教育学部教授
理事 (財務・経営担当)	福島 健郎	平成16年4月1日 ～平成18年8月31日	平成10年7月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年4月	文部科学省初等中等教育局 職業教育課長 文部科学省生涯学習局 社会教育課長 文部科学省生涯学習政策局 社会教育課長 大学評価・学位授与機構 副機構長

役職	氏名	任期	経歴	
理事 (総務・財務担当)	三浦 春政	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	平成15年7月 平成17年4月 平成18年10月	文部科学省研究振興局 情報課長 文部科学省生涯学習政策局 社会教育課長 本学理事(事務局長)
理事 (人事労務・財務 担当)	坂口 力	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成18年9月	文部科学省大臣官房会計課 予算企画調整官
監事 (業務監査担当)	知切 四書	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成14年1月	日本アイ・ビー・エム(株) ICP-ExecutivePM
監事 (業務監査担当)	田中 義三	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成11年6月 平成17年6月	愛知金属工業(株) 取締役社長 愛知金属工業(株) 非常勤顧問
監事 (業務監査担当)	松生 安彦	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成13年6月	百五経済研究所(株) 代表取締役
監事 (会計監査担当)	伊藤 哲	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成14年8月 平成16年4月	公認会計士伊藤哲事務所開業 本学監事(会計監査担当)

11. 教職員の状況(各年度5月1日現在)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
教員	764人	1,427人 (677人)	1,469人 (734人)	1,546人 (806人)	1,338人 (508人)	1,467人 (633人)
職員	874人	1,351人 (506人)	1,330人 (500人)	1,360人 (525人)	1,452人 (615人)	1,510人 (633人)

()内は、非常勤を内数で示す。

Ⅲ. 業務実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	71,999	72,597	598
施設整備費補助金	358	9,310	8,952
船舶建造費補助金	0	2,260	2,260
施設整備資金貸付金償還時補助金	4,086	4,086	0
補助金等収入	0	1,874	1,874
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	290	290
自己収入	101,074	106,353	5,279
授業料、入学料及び検定料収入	25,834	25,565	△ 269
附属病院収入	74,641	79,043	4,402
財産処分収入	0	0	0
雑収入	599	1,745	1,146
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	7,635	11,831	4,196
引当金取崩	0	2	2
長期借入金	445	10,021	9,576
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	128	128
目的積立金取崩	0	2,216	2,216
支出			
業務費	149,410	142,764	△ 6,646
教育研究経費	81,491	62,832	△ 18,659
診療経費	67,919	79,932	12,013
一般管理費	16,759	28,707	11,948
施設整備費	803	19,621	18,818
船舶建造費	0	2,260	2,260
補助金等	0	1,870	1,870
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	7,635	10,393	2,758
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	10,990	11,249	259
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	0	0	0

2. 収支計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部			
經常費用	177,951	188,429	10,478
業務費	160,056	169,624	9,568
教育研究経費	9,954	15,746	5,792
診療経費	43,346	44,527	1,181
受託研究費等	3,984	5,836	1,852
役員人件費	863	879	16
教員人件費	56,941	57,738	797
職員人件費	44,968	44,898	△ 70
一般管理費	11,952	7,042	△ 4,910
財務費用	1,647	1,869	222
雑損	0	1	1
減価償却費	4,296	9,893	5,597
臨時損失	0	967	967
収益の部			
經常収益	181,541	193,930	12,389
運営費交付金	71,193	70,226	△ 967
授業料収益	21,392	22,043	651
入学金収益	3,353	3,390	37
検定料収益	849	794	△ 55
附属病院収益	74,641	79,511	4,870
受託研究等収益	3,984	6,834	2,850
寄附金収益	3,218	3,524	306
補助金等収益	0	950	950
施設費収益	0	1,309	1,309
財務収益	0	64	64
雑益	599	1,484	885
資産見返運営費交付金等戻入	206	830	624
資産見返補助金等戻入	0	85	85
資産見返寄附金戻入	76	668	592
資産見返物品受贈額戻入	2,030	2,218	188
臨時利益	0	2,337	2,337
純利益	3,590	6,871	3,281
目的積立金取崩益	0	545	545
総利益	3,590	7,416	3,826

3. 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	187,031	253,665	66,634
業務活動による支出	171,742	172,946	1,204
投資活動による支出	2,865	61,980	59,115
財務活動による支出	10,990	9,952	△ 1,038
次期中期目標期間への繰越金	1,434	8,787	7,353
資金収入	185,597	253,665	68,068
業務活動による収入	180,708	194,134	13,426
運営費交付金による収入	71,999	72,597	598
授業料及入学金検定料による収入	25,834	25,565	△ 269
附属病院収入	74,641	79,095	4,454
受託研究等収入	3,984	7,327	3,343
寄附金収入	3,651	5,804	2,153
補助金等収入	0	1,788	1,788
その他の収入	599	1,958	1,359
投資活動による収入	4,444	49,510	45,066
施設費による収入	4,444	11,860	7,416
その他の収入	0	37,650	37,650
財務活動による収入	445	10,021	9,576